



Integrity code



Integrity code(インテグリティ規程) バージョン2、2023年3月

当社の目的及び価値観

当社は照明の素晴らしい可能性を引き出して、
より明るい暮らしとよりよい世の中を目指します



顧客第一

迅速に対応する
洞察力がある
期待を上回る



一致団結

多様性を尊重する
耳を傾ける
慎重に行動する



ゲーム
チェンジャー

想像力を刺激する
恐れずに行動する
絶え間なく追求する



結果への
こだわり

責任を負う
シンプルにする
卓越性を実現する

私たちは、常にインテグリティをもって行動します

インテグリティを 持って行動する： 私たちには皆 その責任があります

インテグリティをとまなう行動は、照明の素晴らしい可能性を引き出し、より明るい暮らしとよりよい世の中を目指す鍵となります。それは私たち企業人としての価値観を支えるものであり、それによって倫理的葛藤に直面した場合に私たちは正しい選択をすることができ、お互いに高い行動規範を保つことが可能となります。

管理部門のリーダーシップのもと、Signifyの社員全員が、例外なく常にどんな状況においてもインテグリティをもって行動するものと私は期待します。当社のIntegrity Codeは私たちを導くガイドラインですが、これも私たちによる行動規範の理解なくしては成り立ちません。私たちは、それぞれの持ち場で常にインテグリティをもって行動し、疑義が生じた場合は声を上げなくてはなりません。業績を上げるための日々の業務やプレッシャーがあったとしても、正しい判断や信頼性が損なわれるようなことがあってはなりません。不誠実な行動や当社の規範に沿わない行動は許容されません。

インテグリティをもって行動するということは、自身のモラルに向き合うことでもあり、自身の判断に一貫性を持たせることでもあります。つまり、たとえそれが極めて困難な選択であったとしても、また誰も見ていない時であったとしても、常に正しい判断をするということです。インテグリティを伴う行動は、私たち全員が共に果たすべき責任です。

あなた方全員が、常に当事業の理念に従って行動することを期待します。

エリック・ロンドラット
Signify CEO



エリックCEOの明確で簡潔な声明をここで繰り返します：私たちには皆「インテグリティをもって行動する」責任があります！

これは、上層部や管理部門や上司が考えることだと思っははいけません。これはSignifyだけではなく、当社ひとりひとりの成功を約束するもので、私たち全員が追い求めるべきなのです。そうすることによって同じく高いインテグリティを共有する仲間と共に働くことが可能となるのです。

私たちのビジネス環境は大変厳しく、常に正しい選択をすることが求められます。その判断を下す過程の根幹を成すのがインテグリティであり、その詳細は当社のIntegrity Codeに記載されています。

私は個人的に、企業目的を優先させながらもIntegrity Codeをしっかりと遵守する企業で働きたいと思います。皆さんもそう思いませんか？

ミッシェル・ティアリ
Signify CLO



私たちの決意

インテグリティをともなう行動は、私たち全員が共有する企業価値観と企業責任の鍵となります。私たちは、一丸となって全社員にしっかりと関わることにより、当社のすべての事業活動において、信頼と倫理を大切にする企業風土を維持していきます。

Eric Rondolat

Chief Executive Officer
Member of the Board of Management



Rowena Lee

Division Leader Digital Products



Kevin Poyck

Cluster Leader Americas



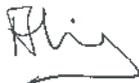
Kiran Brar

Chief Human Resource Officer



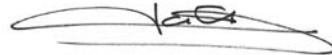
Michiel Thierry

Chief Legal Officer



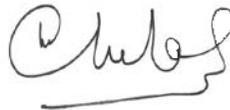
Javier van Engelen

Chief Financial Officer
Member of the Board of Management



Harsh Chitale

Division Leader Digital Solutions



John Wang

Cluster Leader North East Asia



Alice Steenland

Chief Strategy & Sustainability Officer



Wee Shirl NG

Head of Audit



Maria Letizia Mariani

Chief Commercial Officer / Business Leader Conventional Products
Member of the Board of Management



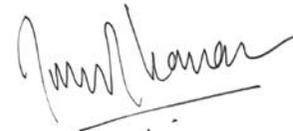
Olivia Qiu

Head of Innovation



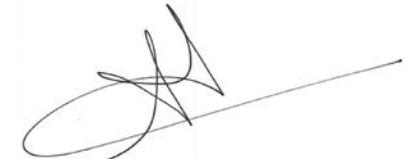
Anthony Thomas

Chief Digital & Information Officer



Daniel Sebillaut

Chief Operations Officer



はじめに

真摯性は業務を行う上での核となるものであり、職場の皆が働く源になるものです。

当社のインテグリティ規程は常に真摯に行動し、自社の評判を守るために役立つものです。

この規定は、シグニファイで働く従業員に適用されます。また、これは取引先にもシグニファイのインテグリティ規程に含まれる項目を守って頂くことを期待しています。

適用範囲

Integrity Codeは全てを網羅するものではありませんが、当社における行動規範を明確に示し、誠実で倫理的な考え方と振る舞いが強化されるよう考えられています。私たちは全員がインテグリティと信頼ある行動について責任を負っており、この二つは決して他人任せにすることは出来ません。当社のIntegrity Codeは理事会と管理部門によって認められたものであり、定期的に見直しがおこなわれ、必要に応じて改変されています。

規定違反

行動がIntegrity Codeに沿わなかった場合、Signifyのみならず本人にも深刻な影響が及ぶおそれがあります。Integrity Code違反は、解雇を含む処罰の対象となります。または、関与した個人への罰金または懲役刑が科せられる場合もあります。

声を上げる

何かが変わだと感じるときは、おそらくそれは間違っているのだと考えてください。そう感じた場合はいつでも以下の質問項目に照らし合わせて自問し、声を上げるようにしてください。

- Integrity Codeに沿っているか？
- 倫理的に問題がないか？
- 法令を遵守しているか？
- Signifyおよび自分自身の信条を反映しているか？
- 自分ならこのような扱いをされたいか？
- これが新聞に載った場合、自分はその記事を読みたいと思うか？

いずれの質問にたいしても答えが「No」である場合、その行動はとるべきではありません。倫理的ジレンマに直面した場合はいつでも、ラインマネージャー、倫理ライン、もしくは所属部署のコンプライアンス担当に相談するようにしてください。

Integrity Codeに関して何か意見がある場合、もしくはインテグリティ風土を強化する方法について考えがある場合は、当社のリーガル・コンプライアンス（法令遵守）担当 (integrity@signify.com) までご一報ください。

倫理相談

www.signify.ethicspoint.com

倫理ラインは倫理相談サービス提供に特化した第三者団体によって運営されており、インターネットと電話の両方で相談を受け付けています。（年中無休で24時間、現地の言語にて対応）

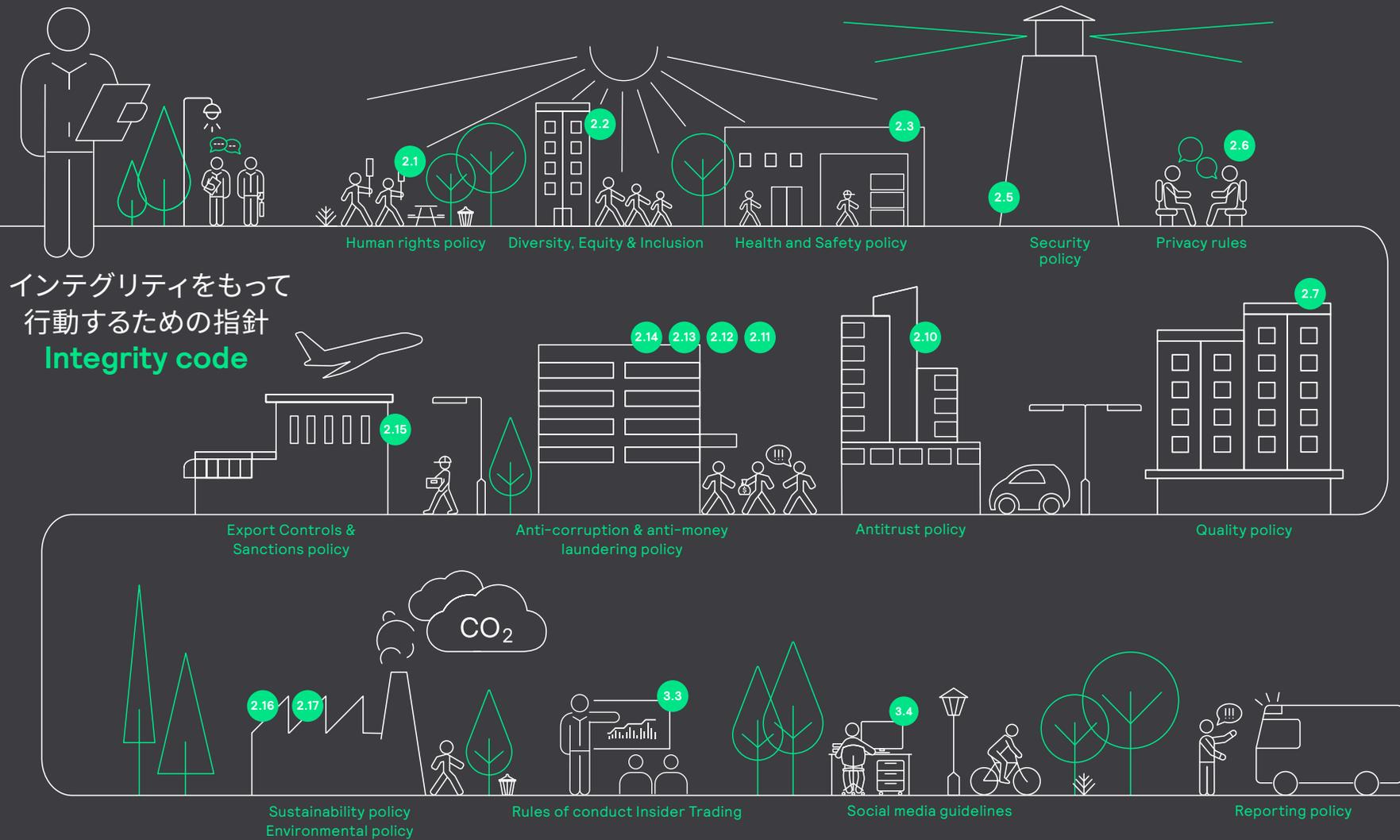
ご心配な場合は、匿名で相談することもできます。匿名での相談でも、調査担当者があなたにコンタクトをとって継続調査に必要な追加質問ができるよう、オンラインで進行状況を確認するようにしてください。（そのための専用パスワードあり）

倫理ラインのスタッフは、客観的調査を行う独立した専門家集団です。いかなるご相談でも倫理ラインの外部に漏れることはありません。相談したことで被ることになるかもしれない事象全てから、誠意をもって相談者を保護します。質問があれば、気軽にリーガル・コンプライアンス (integrity@signify.com) に連絡してください。

詳しくは

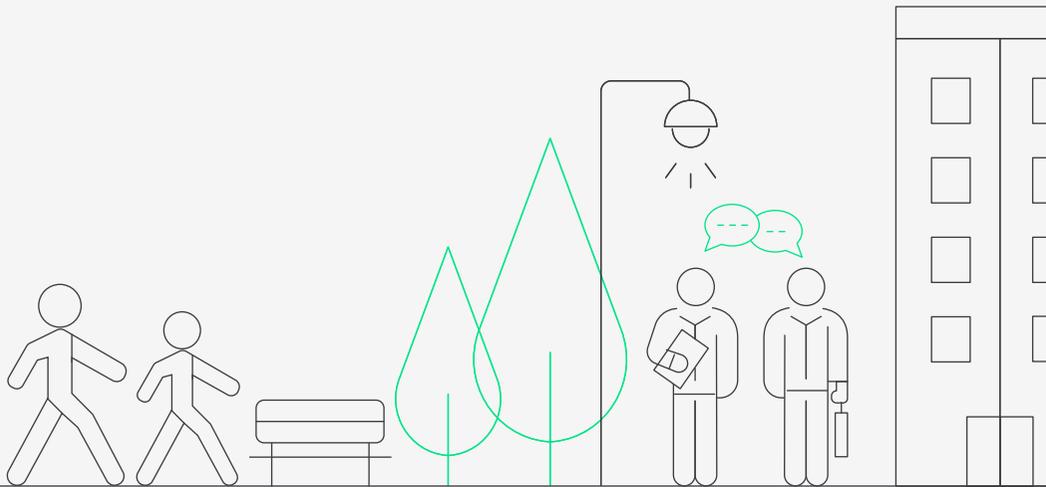
当社のコミュニティーで運営する‘Legal@ Signify / Integrity and Legal Compliance’をご覧ください。当社の従業員であれば、Integrity Codeの翻訳版、企業方針、事例、ガイドライン、質問と回答、ガイドライン詳細を確認することができます。コンプライアンス担当者のリストと、倫理ラインに関する詳細情報も掲載されています。

企業方針一覧



Integrity Codeに関連する全ての指針の一覧図。
それぞれに振られている数字は、当冊子のパラグラフ番号です。

1. インテグリティは 私たち全員に 適用されます



1.1 従業員

私たちは社員を重んじ、それぞれが向上し才能を存分に発揮できるよう働きかけます。健康で安全な生産的労働環境並びにオープンで包摂的な気風を育むことで、Signifyのメンバーひとりひとりに差別のない雇用慣行を行き渡らせます。私たちは互いに責任を持ち、常にインテグリティをもって行動します。

1.2 取引先

取引先は私たちのパートナーであり、私たちの事業の中心に位置します。取引先の要求に素早く対応し、常に取引先のニーズに適応していきます。

取引先からのフィードバックを求める際には、洞察力を駆使し、高い品質・公正さ・インテグリティをもって、ニーズに基づいた製品およびソリューションを取引先と共に創造します。

他に先んじて最高の製品、システム、サービスを提供し、市場の期待を上回る役割を果たしていきます。常に革新的アプローチを取り、取引先が満足する方法を模索します。

1.3 ビジネスパートナー

私たちは、ビジネスパートナーと互恵的関係が長く続くことを目指します。公正でインテグリティのある行動をとり、関連法を遵守し、人権を尊重するビジネスパートナーと取引を行います。

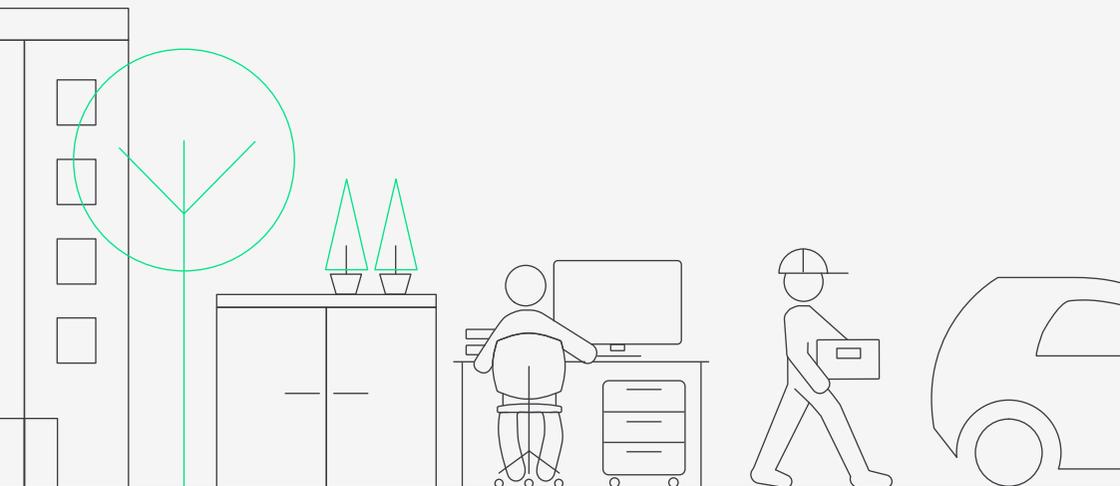
1.4 株主

私たちは、国際的に認められた優良企業ガバナンスの規準に従って事業を行い、事業活動、構造、財務状況、業績について、タイムリーかつ定期的に確実な情報を提供します。私たちは、利益率を満足いくレベルにまで高め、同時に資本金を確保し、持続的に成長していくことを目指します。

1.5 操業地におけるより広範なコミュニティ

私たちは人権を支援・尊重し、私たちの事業活動が人権を侵したり、人権侵害に加担することが無いよう努力します。持続可能性に向けて私たちは自らの事業活動が環境に及ぼす弊害全てを最小限に押さえるために、合理的で実効可能なあらゆる措置を講じます。

2. 業務におけるインテグリティ



2.1 人権の尊重

人権を尊重することは、私たちの基本とする働き方です。私たちは、言語や身体的に関わらずハラスメントや差別のない職場づくりを推進しています。

児童労働、現代の奴隷制度、人身売買、強制労働を利用しません。

公正な賃金を支払い、労働時間は法定上限を超えません。

私たちは、現地の法律のもとで、従業員が自身で選んだ従業員団体に所属する自由を認めます。私たちは、報復、脅迫、嫌がらせを恐れることなく、従業員がこのような活動を行う権利を支持します。

従業員が労働組合と共に対話を要求した場合、私たちは建設的な対話を約束し、選定された代表者と必要に応じて交渉または協議に参加します。

私たちは健康的で安全な職場環境の維持を目指します。

2.2 多様性、公平性および包括性

私たちは、職場における多様性、公平性、包括性を考える機会均等雇用者です。多様性のある組織と公平な職場環境は、革新的なビジネスを成功させるために不可欠であると私たちは考えています。

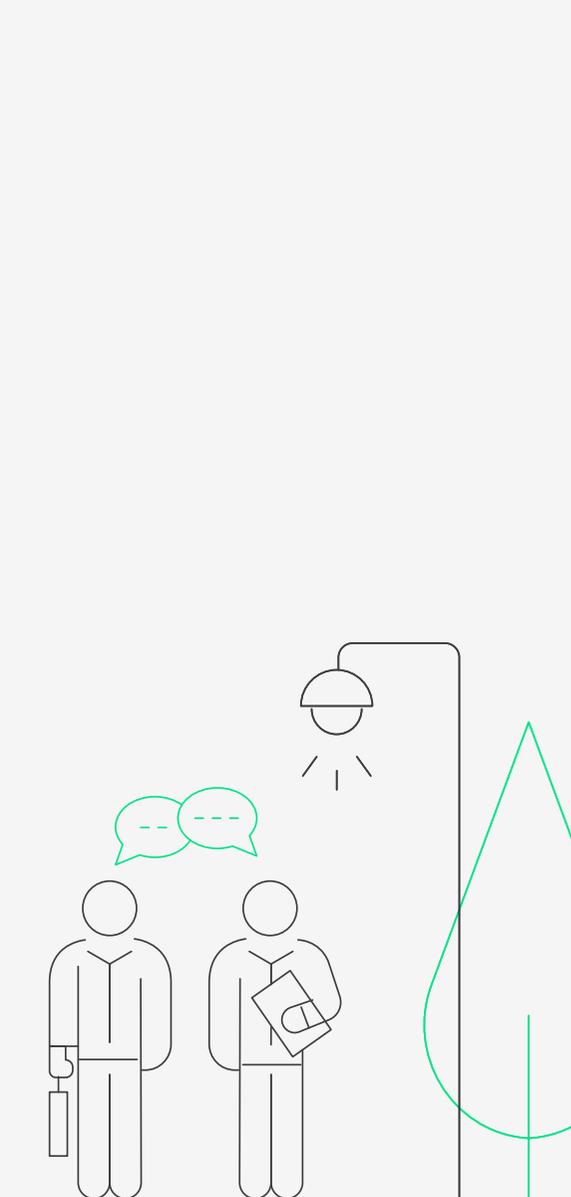
私たちは、異質、屈辱的または威圧的な職場環境を作り出し、それを奨励するようないかなる行為も容認しません。

私たちは、さまざまな背景を持つ従業員を受け入れる努力をしています。つまり、あらゆるアイデア、視点、経験、スタイルが高く評価される環境を目指しています。

私たちは、人種や民族、年齢、性自認や表現、性的指向、言語、宗教や信念、政治的意見、身体的障害、国や社会的出身、出生、その他適用される法律で保護されている志向に基づいて差別をしません。

私たちは、これらの要因に関係なく、機会や資源の平等な提供を行います。

公平性と包括性に対する私たちの取り組みには、同一または類似した仕事に対する同一賃金の指針が含まれています。公平性を確保するために、私たちは採用、福利厚生、年功序列、昇進のガイドラインを規定する給与規定を定めています。



2.3 安全で健康的な職場環境

私たちの目標は、健康的で安全な職場であることです。従業員、取引先のだれもが、当社の敷地内、現場での設置やサービスプロジェクト、または当社が監督する事業のいずれにおいても、安全な労働環境を得る権利を有しています。

2.4 Signifyの資産及び知的財産の保護

私たちは、企業秘密や専有情報といったSignifyの資産及び資源が、違法に、権限なく、無責任に用いられることが無いよう保護します。

私たちは、当方で所有する第三者の資産及び第三者によって当方に開示された秘密情報を、当社の資産・資源と同様に慎重に取り扱います。

私たちは、当方の特許、商標、デザイン、著作権、企業秘密、その他の知的財産が、権限なく用いられることが無いよう、もしくは誤って開示されることが無いよう保護します。

2.5 安全第一

私たちは、安全・安心な労働環境を従業員に提供し、取引先やビジネスパートナーに信用・信頼される企業になりたいと考えています。

私たちは、デジタル化されたデータとしての資産及び有形資産の両方を守ります。企業情報は、「知る必要がある」場合のみに開示します。

2.6 プライバシーとデータ保護

取引先、従業員、ビジネスパートナー、関係者等のプライバシーを尊重し、個人情報を保護します。個人データは、正当な事業目的がある場合のみに活用されます。個人データの使用は全て事業目的の範囲に限り、その際には公正、正確、透明さを保ち、例外を作りません。

2.7 品質

私たちは、安全で高品質な製品とサービスを提供し、お客様の期待を超えることを目指します。私たちは、法に基づく規制と品質の製品・サービスを設計、調達、生産、供給します。

2.8 事業と財政に関する正確な記録および報告

私たちは、正確、完全、誠実に情報を記録し報告します。外部報告の目的は、決算、損益計算書、キャッシュフローを事実のとおり公正に公開することにあります。

不正確な、もしくは虚偽の報告は行いません。

Signifyの会計原則に従い、記録の透明性・正確さを保ち、完全かつすみやかに報告します。

私たちは適切な会計のもとに全ての支出を正確かつ公正に記録します。

記録されない資金や資産はありません。当社では、いわゆる「裏帳簿」は存在しません。

2.9 社会的責任としての税金

私たちは、関連税務当局と対話を行い、正確な情報開示と適時かつ公正な支払いにより、必要な税務申告を行うよう努めます。

透明性を持った、責任ある税管理の取り組みを推進します。

税務情報を共有しない国の法人を利用したり、租税回避のためだけに法人を利用することはありません。

私たちは、真実を歪曲して脱税することには一切協力しません。

2.10 公正かつ活発な競争

私たちは、関連法を遵守し、活発かつ公正な競争を行います。これにより、お客様に可能な限り幅広い商品とサービスの選択肢、また競争力のある価格を提供することができます。公正な競争の促進とは、例えば、明確で法令順守上正当な理由がない限り、競合とのやり取りを避けることを意味します。

2.11 マネーロンダリング

私たちは、マネーロンダリングに関与しません。あまりにも高頻度に仲介をいれた身元の分からない団体間での決済、高額現金取引、疑わしい団体もしくはハイリスク国が関わる支払いや受け取りといった疑わしい取引に対しては、通報等適切な手立てをとります。

2.12 インテグリティを伴う事業行為：賄賂対策と汚職対策

私たちは、全ての取引及び運営にて、オープン、誠実、倫理的な姿勢を堅持します。賄賂や汚職に関わる行為には、直接的にも間接的にも決して参加しません。これは、従業員は決して、不適切にビジネスを獲得する、もしくは不適切に有利な条件を得るために、価値のあるもの全て（あらゆる金品の贈呈、接待を含む）に関し、送る、申し出る、約束する、受諾する、受け取る、受諾する約束をする、といったことは、直接的にも間接的にも行わない、ということ意味します。

私たちは、経営的意思決定に影響を及ぼすおそれのある、または独立性を損なうことになる、あるいは不適当な状況を生み出す可能性のある金品や接待の受贈はおこないません。しかしながら、正当なビジネス関係を強化構築する目的において、高価ではなく程度を逸しないものであれば、その範囲ではありません。

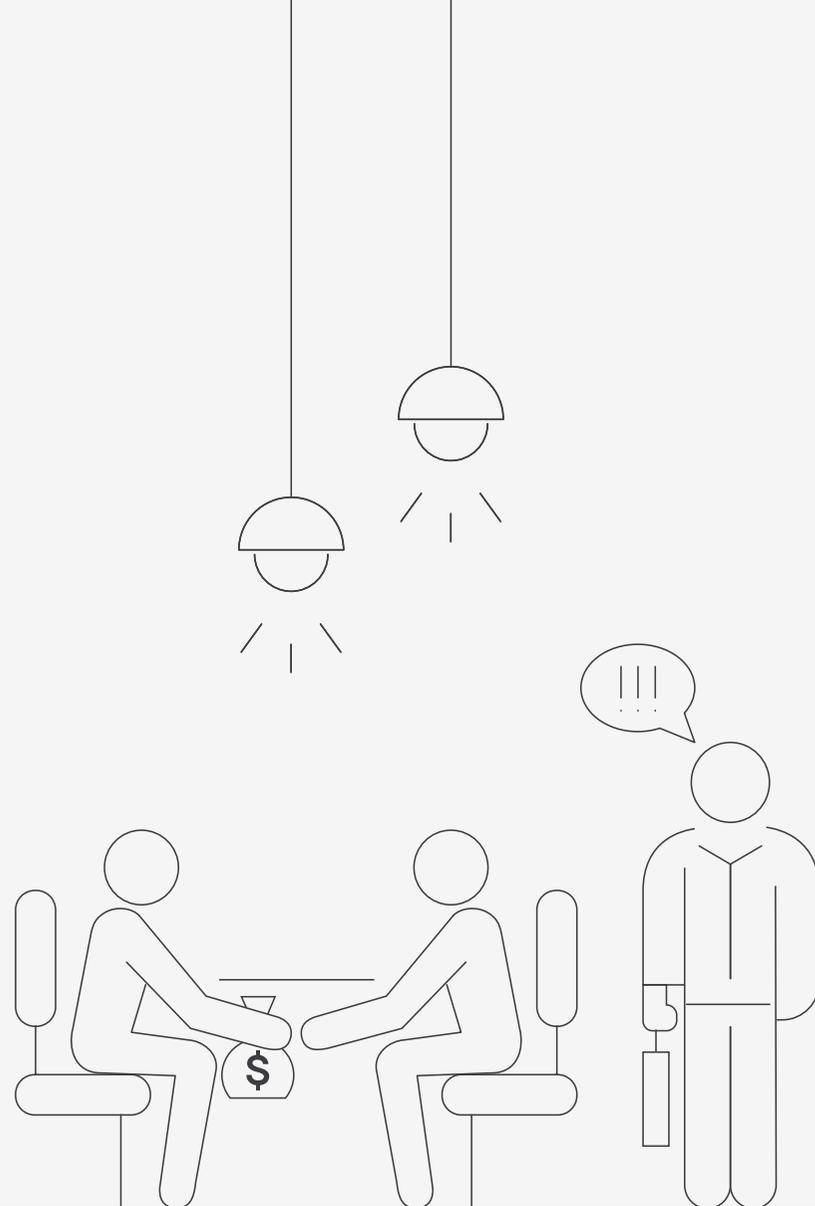
私たちは、利益供与金の禁止を企業方針として掲げています。日常の経営業務の成果を促進・保証するための利益供与に関する行為には、決して関わりません。

2.13 ビジネスパートナーのインテグリティ

私たちは、ビジネスパートナーを選択する際には全てのプロセスを確認します。責任ある事業行為に取り組み、責任ある事業行為を示したビジネスパートナーのみと取り引きします。仲介者へのコミッションの支払いは、常に正当、合理的、公平であり、ビジネスパートナーによる明確・明白なサービスによって正当であることが証明される必要があります。

2.14 政府、政党、政治家との責任ある関係

私たちは、常に、公的団体のプロジェクトや、その契約に適用される「公共調達規定」に従います。私たちは、政党もしくは政治団体、または政治に関与している個人に対する金銭や現物による献金は行いません。



2.15 輸出管理及び経済制裁法規制の遵守

私たちは、商品（製品、ソフトウェア、技術、サービス）の輸送、販売、購入に適用される全ての輸出管理及び経済制裁法規制を遵守します。これらの法令を守るため、国、ビジネスパートナー及び個人に適用される制限を実施し、商品、ソフトウェア、テクノロジー及びサービスが輸出規制対象品目となっているか分類します。

商取引を行う前には必ず、適用される可能性のある輸出管理及び経済制裁規制は全て確認し、商取引が認可されるものであるか否かを評価決定します。必要な輸出ライセンス、許可、承認は全て、関係政府機関より取得します。

2.16 持続可能性

この時代の課題に対処するために、サステナビリティは私たちの企業戦略とビジネスの中核をなしています。私たちは、意欲的に持続可能性を探ることを通じて、環境と社会に好影響を与えることを目指します。

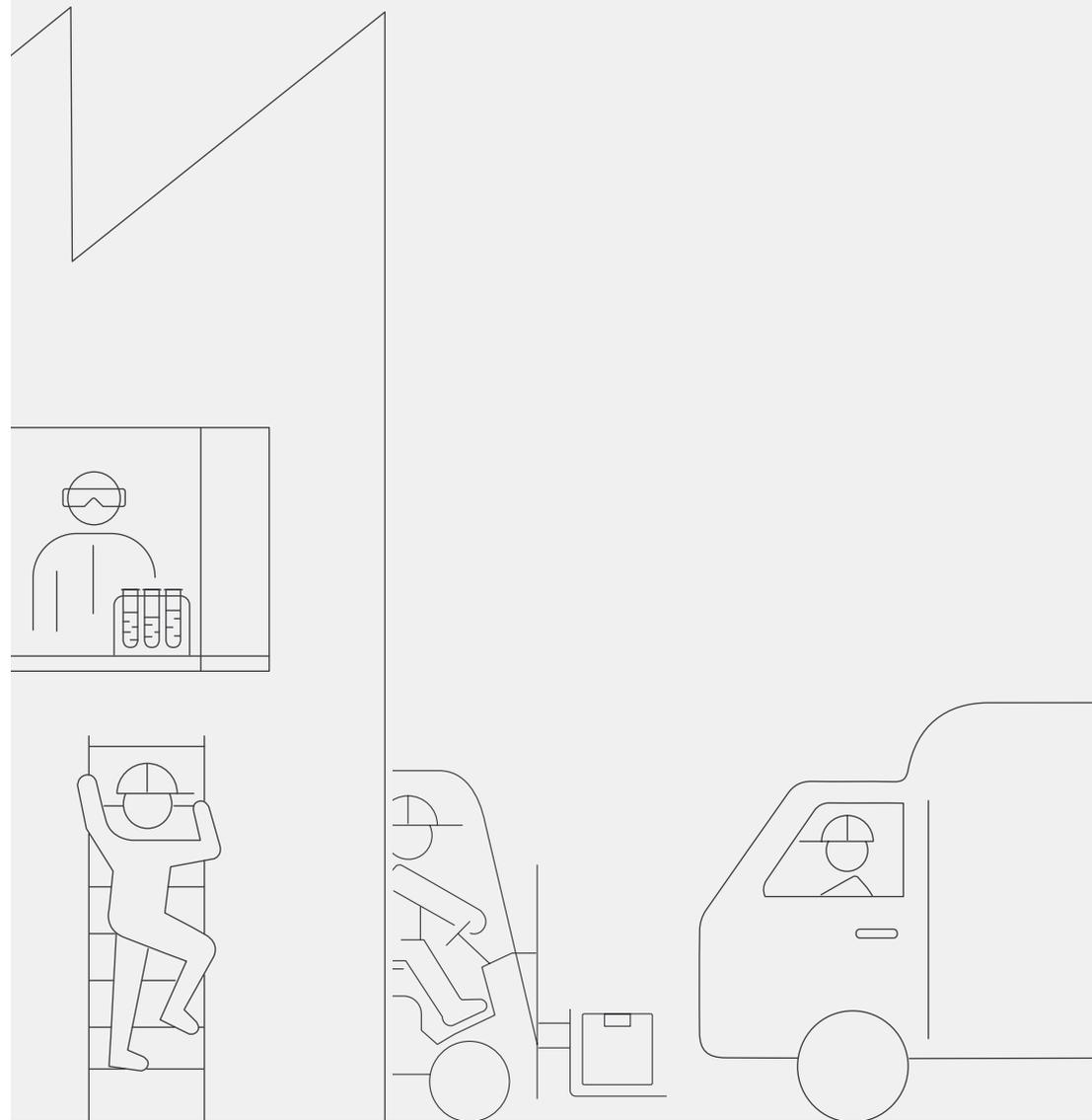
2.17 環境保護

私たちは、私たちの事業、ビジネス、サプライチェーンが環境に与える影響を最小限に抑えます。

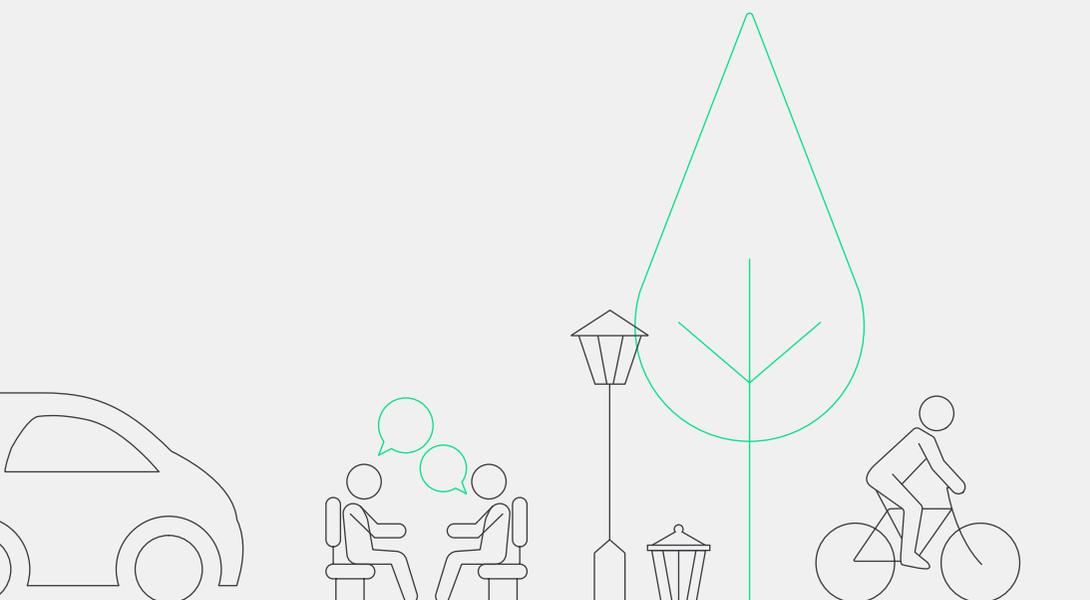
現実的な技術的・経済的方法で、環境への影響をさらに低減する解決策を継続的に模索することを約束します。

2.18 広告

全ての公告、包装、販促ツールは適用法に従い、誤解を与えるような表現は用いません。



3. 業務外での インテグリティ



3.1 利害の対立を避ける

私たちは、常に会社・個人間の顕在的及び潜在的な利害の対立を回避します。顕在的もしくは潜在的利害の対立が存在する場合、私たちは、ラインマネージャー及びコンプライアンス担当に情報を開示する必要があります。開示した情報は、分析評価され、必要であれば懸案事象として登録されます。Signifyが把握した懸案事象データは、私益のためではなく、Signifyの目的を達成するために、当社でのみ活用されます。

3.2 政治との関わり

私たちは、仕事に影響を及ぼすような個人的政治信条に基づいた発言を許容しません。また、政治的活動や政治的利益のために、就業時間を含めSignifyの財産を使用することはありません。

3.3 内部情報

私たちは非公開情報を取引に用いたり公開することはありません。非公開情報（内部情報）の公開は、Signifyの有価証券の取引価格に、深刻な影響を与える恐れがあります。内部情報は、権限を有する経営責任者よりパブリックドメインにて公開されるまでは、極秘扱いとします。内部情報を知り得る社員は、直接的にも間接的にもSignifyの有価証券の取引を止められており、他者へ取引に関する示唆や教唆を行うことも禁じられています。

3.4 ソーシャル・メディア

私たちは、内外でのコミュニケーションのために責任ある態度でソーシャル・メディアを活用しています。私たちは、Signifyの従業員としての自覚を持ち、閲覧者の方々に尊重します。企業人としての態度をもってソーシャル・メディアを扱い、他社のコンテンツを許可なく公開したり、不快な表現や品位の無い言葉を使用することは厳に慎みます。

私たちは秘密情報（Signifyの財務情報、知的財産、非公開または機密情報など）や、事業計画、従業員情報、次期製品関係について、コメントを残しません。また、やり取りも行いません。

